

## 平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信

平成 22 年 4 月 13 日

上 場 会 社 名 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社 上場取引所 大阪証券取引所（ヘラクレス）  
 コー ド 番 号 4281 URL <http://www.dac.co.jp/>  
 代 表 者（役職名） 代表取締役社長 （氏名） 矢嶋 弘毅 TEL (03)5449-6310（代表）  
 問合せ先責任者（役職名） 経理部長 （氏名） 櫻井 康芳  
 四半期報告書提出予定日 平成 22 年 4 月 14 日 配当支払開始予定日 \_\_\_\_\_

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成 23 年 3 月期第 1 四半期の連結業績（平成 21 年 12 月 1 日～平成 22 年 2 月 28 日）

#### (1)連結経営成績 （%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 1 四半期	13,133	15.2	378	114.7	392	132.2	256	525.9
21 年 11 月期第 1 四半期	11,396	10.9	176	△49.5	168	△50.0	40	△72.6

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23 年 3 月期第 1 四半期	487	69	486	22
21 年 11 月期第 1 四半期	84	36	84	11

#### (2)連結財政状態

	総 資 産		純 資 産		自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
23 年 3 月期第 1 四半期	15,341	9,970	9,970	60.2	17,575	31	
21 年 11 月期	15,499	9,924	9,924	58.6	17,284	08	

(参考) 自己資本 23 年 3 月期第 1 四半期 9,241 百万円 21 年 11 月期 9,088 百万円

### 2. 配当の状況

	1 株当たり配当金						
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	年間		
	円	銭	円	銭	円	銭	
21 年 11 月期	—	—	—	200	00	200	00
23 年 3 月期	—						
23 年 3 月期（予想）		未定	未定	未定	未定	未定	未定

### 3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想（平成 21 年 12 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日）

当社グループが属するインターネット広告関連業界は、事業環境の変化が激しく、不確定要素が大きいため、業績の予想を行うことが困難であります。そのため、業績予想につきましては記載しておりません。なお、適時開示のルールに従い、開示が可能となった時点で、必要に応じて速やかに公表を行ってまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有・無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有・無

（注）詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更

有・無

② ①以外の変更

有・無

（注）詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期第1四半期	534,423株	21年11月期	534,423株
② 期末自己株式数	23年3月期第1四半期	8,584株	21年11月期	8,584株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	23年3月期第1四半期	525,839株	21年11月期	485,655株

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

2009年の総広告費は、2年連続で前年実績を下回りました。衆議院選挙、エコカー減税、エコポイントなどプラス材料があったものの、世界的不況による景気低迷が大きく影響した結果であります。

景気の影響を受けやすい広告市場も景気後退の影響を受けて一時期冷え込んだものの、2009年後半に次第に回復が見られ、一年を総計するとほぼ横ばいという結果になりました。2009年の国内総広告費（電通発表）は、5兆9,222億円、前年比88.5%と2年連続で減少となりましたが、この中でインターネット広告費に関しては、前年比1.2%と微増ながらも成長を続けております。当社グループは、このような環境の下で事業の拡大に努めた結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は13,133,779千円（前年同期比15.2%増）と増収となり、営業利益は378,986千円（前年同期比114.7%増）、経常利益は392,111千円（前年同期比132.2%増）、四半期純利益は256,447千円（前年同期比525.9%増）と、いずれも増益となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における総資産は、15,341,585千円となり、㈱スパイスボックス等が連結会社から持分法適用会社になったこと等により、前連結会計年度に比べ、158,248千円の減少となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ204,915千円減少し、5,370,900千円となりました。

純資産につきましては、配当金の支払いにより利益剰余金の減少があったものの、四半期純利益の計上により、前連結会計年度に比べ46,667千円増加し、9,970,684千円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、5,394,212千円（前連結会計年度末5,671,819千円）となりました。投資活動及び財務活動による支出が営業活動による収入を上回ったため、前連結会計年度末に比べ277,607千円の減少となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、119,131千円（前年同期は56,664千円の獲得）となりました。

主に税金等調整前四半期純利益の計上等が、売上債権の増加による支出等を上回ったためです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用された資金は、269,713千円（前年同期は1,048,618千円の使用）となりました。

主な要因は、固定資産の取得による支出の他、連結範囲の変更に伴う子会社株式売却による支出となったこと等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用された資金は、128,120千円（前年同期は1,077,253千円の獲得）となりました。

主な要因は、配当金の支払による支出や、長期借入金の返済等の支出があったためです。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループが属するインターネット広告関連業界は、事業環境の変化が激しく、不確定要素が大きいため、業績の予想を行うことが困難であります。そのため、業績予想につきましては記載しておりません。なお、適時開示のルールに従い、開示が可能となった時点で、必要に応じて速やかに公表を行ってまいります。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

定率法を採用している有形固定資産の減価償却については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準の変更

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した受注契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の受注契約については工事完成基準を適用しております。

これによる売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

表示方法の変更

（四半期連結貸借対照表）

前第1四半期連結会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「ポイント引当金」（前第1四半期連結会計期間は1,460千円）は重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記することにいたしました。

（四半期連結損益計算書）

前第1四半期連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損」（前第1四半期連結会計期間は1,553千円）は重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記することにいたしました。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,402,200	5,678,796
受取手形及び売掛金	5,022,296	5,047,038
有価証券	100,428	100,963
その他	970,624	881,451
貸倒引当金	2,645	3,732
流動資産合計	11,492,904	11,704,516
固定資産		
有形固定資産	331,031	371,714
無形固定資産		
のれん	640,018	673,826
ソフトウェア	541,822	549,442
ソフトウェア仮勘定	34,794	50,086
その他	9,505	10,844
無形固定資産合計	1,226,140	1,284,200
投資その他の資産		
投資有価証券	1,536,494	1,369,207
その他	886,390	898,503
貸倒引当金	131,376	128,309
投資その他の資産合計	2,291,508	2,139,402
固定資産合計	3,848,681	3,795,316
資産合計	15,341,585	15,499,833

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,846,271	4,168,747
1年内返済予定の長期借入金	39,996	62,220
未払金	397,171	446,330
未払法人税等	280,557	256,257
役員賞与引当金	6,000	19,587
賞与引当金	239,386	113,147
ポイント引当金	18,880	13,709
その他	231,649	192,794
流動負債合計	5,059,912	5,272,794
固定負債		
長期借入金	53,348	60,014
退職給付引当金	131,360	121,752
ポイント引当金	20,387	16,213
その他	105,892	105,042
固定負債合計	310,988	303,021
負債合計	5,370,900	5,575,816
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,031,837	4,031,837
資本剰余金	3,369,621	3,369,621
利益剰余金	2,344,631	2,193,472
自己株式	448,094	448,094
株主資本合計	9,297,996	9,146,836
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46,481	47,948
為替換算調整勘定	9,729	10,244
評価・換算差額等合計	56,210	58,192
新株予約権	126,378	127,886
少数株主持分	602,519	707,486
純資産合計	9,970,684	9,924,016
負債純資産合計	15,341,585	15,499,833

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
売上高	11,396,453	13,133,779
売上原価	9,779,629	11,060,603
売上総利益	1,616,824	2,073,176
販売費及び一般管理費	1,440,286	1,694,189
営業利益	176,537	378,986
営業外収益		
受取利息	4,250	1,327
受取配当金	29	30
為替差益	8,690	-
持分法による投資利益	-	13,098
その他	3,555	2,113
営業外収益合計	16,526	16,569
営業外費用		
支払利息	1,972	786
持分法による投資損失	11,153	-
為替差損	-	25
投資事業組合運用損	-	1,009
貸倒引当金繰入額	-	1,500
その他	11,106	123
営業外費用合計	24,232	3,445
経常利益	168,832	392,111
特別利益		
固定資産売却益	13	-
持分変動利益	-	20,380
その他	-	1,507
特別利益合計	13	21,888
特別損失		
投資有価証券評価損	4,692	2,509
固定資産除却損	40,725	-
特別退職金	20,506	-
会員権評価損	-	1,897
子会社株式売却損	-	1,314
その他	16,031	338
特別損失合計	81,956	6,060
税金等調整前四半期純利益	86,889	407,938
法人税、住民税及び事業税	90,712	152,586
法人税等調整額	33,439	27,241
法人税等合計	124,151	125,344
少数株主利益又は少数株主損失( )	78,232	26,146
四半期純利益	40,970	256,447

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	86,889	407,938
減価償却費	62,420	76,384
のれん償却額	18,761	22,854
貸倒引当金の増減額(は減少)	203	2,308
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,391	9,608
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	94,397	-
ポイント引当金の増減額(は減少)	419	9,345
役員賞与引当金の増減額(は減少)	26,249	13,587
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	4,692	2,509
受取利息及び受取配当金	4,279	1,357
支払利息	1,972	786
持分法による投資損益(は益)	11,153	13,098
固定資産除売却損益(は益)	40,718	-
持分変動損益(は益)	-	20,380
子会社株式売却損益(は益)	-	1,314
売上債権の増減額(は増加)	668,558	431,855
たな卸資産の増減額(は増加)	21,197	9,202
仕入債務の増減額(は減少)	732,893	55,691
未払金の増減額(は減少)	66,098	26,645
未払消費税等の増減額(は減少)	26,762	77,591
その他	255,308	50,650
小計	276,531	219,261
利息及び配当金の受取額	3,300	4,210
利息の支払額	1,972	786
法人税等の支払額	221,195	103,554
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,664	119,131
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	30,936	7,082
無形固定資産の取得による支出	86,304	47,753
投資有価証券の取得による支出	2,700	28,650
子会社株式の取得による支出	879,262	-
子会社株式の売却による収入	-	63,250
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	248,657
差入保証金の差入による支出	58,921	5,471
貸付金の回収による収入	-	4,166
保険積立金の払戻による収入	12,729	-
その他	3,224	485
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,048,618	269,713



(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	8,320	-
長期借入金の返済による支出	28,888	28,890
株式の発行による収入	1,283,130	-
自己株式の取得による支出	33,498	-
自己株式の売却による収入	16,222	-
配当金の支払額	151,393	98,747
その他	-	482
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,077,253</b>	<b>128,120</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,706	1,094
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	71,593	277,607
現金及び現金同等物の期首残高	5,337,297	5,671,819
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,408,890	5,394,212

( 4 ) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

( 5 ) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第 1 四半期連結累計期間（自 平成20年12月 1 日 至平成21年 2 月28日）及び当第 1 四半期連結累計期間（自 平成21年12月 1 日 至 平成22年 2 月28日）

当社グループの事業は、単一セグメントの事業であるため、事業の種類別セグメント情報を記載していません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第 1 四半期連結累計期間（自 平成20年12月 1 日 至平成21年 2 月28日）及び当第 1 四半期連結累計期間（自 平成21年12月 1 日 至 平成22年 2 月28日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に含める割合が90%超であるため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第 1 四半期連結累計期間（自 平成20年12月 1 日 至平成21年 2 月28日）及び当第 1 四半期連結累計期間（自 平成21年12月 1 日 至 平成22年 2 月28日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

( 6 ) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6 . その他の情報

該当事項はありません。